

平成30年度12月補正予算の概要

■一般会計補正予算（第6号）

補 正 額 3億7,896万2千円の追加

補正後予算総額 370億8,117万6千円

今回の補正予算は、社会保障制度に関連する経費及び当初予算編成後に生じた事務事業費、人事異動に伴う人件費の費目間の調整、人事院勧告に伴う人件費等の予算を追加計上しています。

財源は、国・県からの補助金等の特定財源及び一般財源、市債等で対応しています。

【一般会計；歳出】

（ ）は、所管課

2 款 総務費

◆ P25 移住・定住促進事業費（マイホーム取得奨励金） 335万円

平成27年1月2日から平成31年3月31日までの間に、糸島市内で住宅を新築又は売買で取得した人に対し、3年間、建物の固定資産税相当額を奨励金として商品券を交付する制度で、その申請者が増加したため増額します。（地域振興課）

3 款 民生費

◆ P31 障害児福祉サービス事業費（放課後等デイサービス；1/4負担） 7,680万円

就学中の障がい児を対象に、放課後や夏休み等の休業日に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行うデイサービスを市内14箇所で開催しており、その利用者が増加しています。（福祉支援課）

◆ P33 子ども・子育て支援事業費（保育所等事故防止推進事業補助金） 241万円

保育現場における睡眠中等の場面で発生する重大事故を防止するため、無呼吸アラーム等の備品等の購入について、国庫補助金を活用し子ども一人当たり3万円を事業者に対し補助します。（国1/2、市1/4、事業者1/4）（子ども課）

◆ P33 子ども医療費対策費（県補助対象分） **2,756万円**

小学生以下の通院・入院に対する補助（県 1/2、市 1/2）の利用が増加しているため、予算額を増額します。
(子ども課)

6款 農林水産業費

◆ P41 担い手育成対策事業費（担い手農家支援事業補助金） **1,015万円**

農家から要望の多かった補助対象の拡充や補助率アップの見直しを行い、平成30年度より、補助申請を受け付けると予想を超える 77 件の申請があったため補助金を増額します。
(農業振興課)

8款 土木費

◆ P47 河川等災害関連事業費（災害関連地域防災がけ崩れ対策事業） **5,369万円**

7月の豪雨により発生した激甚災害に伴い、がけ地の崩壊等が発生し2戸以上に被害を及ぼすと認められる箇所について、県費補助金等を活用しがけ崩れ防止工事を行い、降雨等による再度の災害を防止します。市内2カ所を予定しています。
(建設課)

◆ P49 波多江駅自由通路整備事業費 **6,617万円**

波多江駅に自由通路を整備しエレベーターを新設する等バリアフリー化を進め、駅南からの利便性向上を図ります。平成30年度は、国庫補助金を活用して用地取得等を行い、事業の進捗を図ります。

なお、総事業費は平成32年度までの継続費を設定します。
(都市計画課)

10款 教育費

◆ P53 特別支援学校建設用地取得事業費 **4,905万円**

県立特別支援学校設置に向けた建設用地を取得するため、物件補償費等を追加計上します。
(学校教育課)

【債務負担行為】

◆P8 運動公園等用地購入費（新規）

平成 30 年度から平成 31 年度まで 限度額 1 億 1,750 万円

平成 31 年度に運動公園の整備・管理運営事業者を公募する予定であるが、その前に用地を取得する必要があり、平成 31 年 1 月から契約に向けた用地交渉を行うため、債務負担行為を設定します。
(経営戦略課)

◆P8 福岡県知事・県議会議員一般選挙選挙事務委託（新規）

平成 30 年度から平成 31 年度まで 限度額 236 万円

平成 31 年春に予定されている福岡県知事・県議会議員一般選挙に係る選挙事務委託について、平成 31 年 4 月 1 日からの期日前投票の事務を想定して平成 30 年度中に契約するため、債務負担行為を設定します。
(総務課)

◆P8 伊都文化会館管理運営委託（指定管理料）（新規）

平成 30 年度から平成 35 年度まで 限度額 協定に定める額

現在の指定管理委託契約が平成 31 年 3 月末日で満了となるため、新たに平成 31 年 4 月 1 日から 5 年間の指定管理契約を締結するため、債務負担行為を設定します。
(文化課)

◆P8 曽根体育館ほか 12 件管理運営委託（指定管理料）（新規）

平成 30 年度から平成 33 年度まで 限度額 協定に定める額

市内にある 13 の体育施設を一括して平成 31 年 4 月から 3 年間指定管理者へ管理委託するため、債務負担行為を設定します。
(生涯学習課)